

モダリティとロボットの断想

彭 国 躍

昨年、神奈川大学言語学研究叢書(2)『モダリティと言語教育』に「中国語モダリティの機能体系—Palmerモデル適用の試み」という論考を書いて以来、しばらくモダリティのことは脳裏から離れられなかった。世間でしゃべるロボットが話題になるたびに、モダリティがどのように表現されているかがどうしても気になる。

そもそもロボットは人間のようことばを理解し、使うことは可能なのだろうか。かつて言語哲学者のJohn R. Searleが*Minds, Brains, and Programs* (1980年)という論文の中で“The Chinese room”という思考実験により、みごとに人工知能と人間の言語理解との区別を立証した。Searle^{註1}は、自分がコンピュータと見立てた部屋に入り、小さな窓を通して外部から英語で書かれた質問カードを受け取った時、彼はそれを読み英語で回答を書いて窓の外に出すが、中国語で書かれたカードが差し込まれた時には、漢字が読めない彼はプログラムが書かれた作業マニュアルに従って中国語のカードを選び窓の外に返すということを想定した。部屋の外の人間から見れば、両言語とも正確な回答が得られたので、このコンピュータは英語も中国語も同じように理解できるように見える。しかし、部屋の中を覗いてみると、英語の回答はSearleがことばの意味を理解して答えているのに対して、中国語の回答はプログラムに沿って作業しただけで、ことばの内容は毛頭理

解していないことが明らかである。つまり、ロボットの作業はSearleの中国語の回答のように「ことばの理解」という人間の知能とは別物であることが証明されたわけである。

ところが、コンピュータサイエンスのパイオニアMarvin Minskyは、ある日テレビインタビューの中で“I know the philosopher you are talking about. …… I don’t have much respect for those philosophers”と、Searleの主張を一蹴した。Minsky^{註2}にとって脳はしょせん物質であり、様々なパーツによって構成された一種の機械、しかし極めて精密な機械である。科学者たちがこのような考え方をもっているからこそ人間の知能への挑戦が始まり、人工知能の技術革新が飛躍的に進歩したことは間違いない。いまは、笑うロボット、考えるロボット、しゃべるロボットなどを科学者たちが本気で作り出そうと努力している。

しかし、それでも私は、もし科学者たちの夢が実現でき、しゃべるロボットが作り出されたとしたら、主観性を表現するモダリティがどう処理されるかが気がかりでならない。たとえばロボットが「～だろうね」「そうかなあ」「まあいいか」「絶対～にちがいない」などと発話したとする。われわれはそれらを額面通りに受け止めていいのだろうか。つまり、これでロボットが推測したり、疑ったり、譲歩したり、確信したりしたことになるのだろうか。なるとすると、生命体抜きの主観的な

判断や表現とは、いったい何を意味するものだろうか。

科学者たちの執念は理解できる。それが原動力となり人間の能力を遙かに超えるマシンが開発されてきたことも事実である。しかし、だからと言ってSearleが示した生命体としての主観性（意識、理解、知覚）の壁をマシンが本当に超えられるのだろうか。われわれは人間そっくりの蠟人形を見た時、ふと動き出すのかなと錯覚を起こすことはある。ロボットの動きを見て生き物のように感じることもある。シミュレーションは実体に似ていたり、いかなかったり、あるいは実体以上にスマートに出来上がったりすることもあり得る。しかし、それにはいつか必ず命が吹き込まれると熱弁されると、そうかなと疑いたくなる。それが本当に起こったら、それこそ鏡に映った自分がある日突然飛び出してくるようなファンタジーの世界

である。

最も客観的で、理性的な分析に徹する科学者たちは、実は最も可愛らしく、ファンタスティックな夢を追いかけているのではないかというような気がしてならない。

ついこの間、「神の素粒子」が発見されたという報道を耳にした時、もしかして物理学者により生命の誕生にかかわる物質が突き止められたのかなと、早合点してわくわくしたのをいまでもはっきり覚えている。

.....

注1：Searle, John. R. (1980) Minds, brains, and programs. Behavioral and Brain Sciences (3): 417-457

注2：<http://www.youtube.com/watch?v=SNWVvZi3HX8&feature=related>

外国語教育メディア学会 (LET) 第52回 (2012年度) 全国研究大会に参加して

鈴木幸子

外国語教育メディア学会 (英文名称: The



Japan Association for Language Education & Technology, LET) は、前身である語学ラボラトリー学会 (LLA) が設立されてから今年で52年を数える、多様な専門分野の教育者や研究者で構

成される学術団体である。この半世紀、視聴覚機器を利用した外国語教育を中心とする言語教育の理論と実践の研究を進めてきた。

第52回目を迎える全国研究大会は、2012年8月7日(火)・8日(水)・9日(木)の3日間、兵庫県神戸市東灘区にある甲南大学の岡本キャンパスで開催された。8月7日は、9時から14時15分まで3つの講堂においてワークショップが8件開かれ、私は「同時通訳テクニック授業活用法」と「図や映像とリンクさせた指導のあり方」に参加し、発表者が教室で実践している教授法を再現した模擬授業を学習者の立場で体験することができた。

今大会は「外国語教育における学習・指導・評価の最前線」をテーマに、140件に上る講演、研究発表、実践報告、ワークショップ、シンポジウム、展示、デモンストレーションが準備されていた。8日は会長挨拶に続き、「Second Language Fluency: Challenges for researchers and educators」と題されたNorman Segalowitz氏（モントリオール・コンコーディア大学）による基調講演1と総会・学会賞の表彰が午前中に行われた。午後は一般講演、公募シンポジウム、および山森光陽氏（国立教育政策研究所）の基調講演2「個人差と教育条件の織りなす動的状況における学習指導の位置づけ」のあと、18時から懇親会が開かれた。9日は午前9時半より各講堂で発表に続いて活発な質疑応答が交わされ、大会行事の最後を飾る荘島宏二郎氏（東京工業大学）の基調講演3「データからテストと人を評価する：潜在ランク理論と非対称多次元尺度法」、そして閉会行事まで発表者、参加者ともに有意義な時間を過ごした。

研究発表・実践報告は「教授法」、「テクノロジー」、「CALL・e-Learning」、「リーディング・ライティング」「リスニング・スピーキング」「コーパス・学習者要因」、「心理言語学」、「早期英語教育」など分野ごとに会場が設定されており、口

頭発表70題、ポスター発表10題、および公募シンポジウムが3件展開された。私は教授法を中心に参加したが、中でも「Developing Intercultural Communicative Competence Through Film Clips」の実践報告は興味深く、対象学生のレベルや反応、および評価方法について質問した。また、ポスター発表のうち、ペア・ワークに関する発表松本恭代氏（桐生大学）「Some Conflicts in Pair Work in the L2 Learning of Nursing Students: Good or Bad?」と三田薫、Samuel Gildart、荻野敏氏（実践女子短期大学）「事前・事後指導科目を通じて英語力と異文化理解を深める短期英語研修」が特に私の目を引き、その内容について発表者と対話できたことは収穫であった。状況は違うが、参考にしたい点がいくつかあり、現在抱えている課題について考える良い機会となった。活気に満ち溢れる雰囲気の中、興味深い講演、発表内容に猛暑も忘れ、講堂から講堂へと動き回った3日間であった。ICTが社会のさまざまな側面に大きな影響を与えている事実を踏まえ、デジタル技術に囲まれて育った学生に対応する教育方法、教育理念を研究し続けている研究者・教育者の方々と情報交換をする機会に恵まれ、大いに刺激を受け、神戸を後にした。

ロンドン大学夏季英語音声学コースに参加して

小松雅彦

2012年8月13日～24日にロンドン大学（University College London、以下UCL）で開かれた英語音声学夏季研修（Summer Course in English Phonetics、以下SCEP）に参加した。このような集中的な音声学の研修は、恐らく世界で

唯一のもので、毎年、世界中から100名以上の参加者がある。

この研修を主催しているUCLの音声学研究の歴史は古い。UCLのDepartment of Phoneticsは、今からちょうど100年前、1912年にDaniel Jones



勉強に勤しんだ居室

を長として設立され、当時より現在まで、世界の音声学研究の中心であり続けている（現在は、Division of Psychology and Language SciencesのResearch Departmentの1つとなっている）。International Phonetic Associationのwebページも、ここで管理している。ちなみに、電話を発明したベルもUCLの卒業生であるし、伊藤博文らの日本人もUCLで学んでいる。

SCEPは、2週間にわたる音声学の集中研修である。中心となるのは、外国語としての英語の教員、英語を専門とする学部生、大学教員・大学院生等を対象としたコース（EFL Strand）である。このコースでは、音素システム、異音、語強勢、弱化・同時調音、文強勢と意味、イントネーショ

ンと意味など、英語音声学の主要な領域をすべてカバーする。毎日のスケジュールは、50分のセッションが6つあり（講義、発音演習、講義、イントネーション演習、昼休み、リスニング演習、特別講義）、1日5時間、合計で50時間の研修となっている。講義は大教室で全参加者対象に行われ、発音演習とイントネーション演習は1クラス9名ほど、リスニング演習は34名ほどのグループで行われていた。講義と演習がうまく組み合わせられており、また、シラバスが良く練られているように感じられた。

2004年以降は、IPA Exam Strandも開講されている。こちらは音声学の研究者向けで、IPA音声学技能試験（International Phonetic Association Certificate of Proficiency in the Phonetics of English）の受験を目的としたコースである。講義はEFL Strandと共通で、演習だけが異なった内容となる。IPA音声学技能試験については、成田圭市（2009）「IPA音声学技能試験について」（『新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』1(2), 139-149）に詳しい。ただ、この試験は知名度が低く、合格しても実利的なメリットは乏しい…

今回のSCEPへの参加者登録者（参加者実数は



UCLにて

多少これより少ない)は、EFL Strandが110名で12クラス、IPA Strandが9名1クラスであった。このうち、EFL Strand 4クラス43名は、日本人学生である。本学の学生にも参加して欲しいが、レベルが高すぎる可能性大である。

筆者は、本学の英語英文学科1年次の「英語音声学演習Ⅰ・Ⅱ」を担当しているが、EFL Strandのシラバスは参考になるところが大きい。SCEPの総研修時間は50時間で、「英語音声学演習Ⅰ・Ⅱ」は年間で45時間であり、ほぼ同じである。ただ、SCEPの内容そのままではレベルが高すぎるので、本学の学生用に修正する必要がある。筆

者はIPA Strandに参加したため、EFL Strandの演習内容の詳細が分からない。近いうちに、EFL Strandにも参加してみたい。

今回、筆者はIPA Strandに参加した訳だが、これほど勉強したのは久しぶりである。講義・演習やその宿題と予習・復習で精いっぱいであった。それとは別のさらに多量の自主課題は、体力不足であった。行く前はロンドン観光もなどと考えていたが、論外であった。参加するなら体力のある若いうちの方が有利である。筆者のIPA音声学技能試験の結果については、伏せておく…

クリー語との再会

廣瀬 富男

2012年度は、在外研究ということで、カナダはバンクーバーに来ている。昨日(12月19日)は大雪で、受け入れ先のブリティッシュ・コロンビア大学も、当日の期末試験をすべて年明けに延期し、休校となった。2010年に冬季五輪が開催された都市ではあるが、雪はあくまでも周囲の山々に降るのであって、フレーザー川の河口に開けたこの街が雪に包まれるのは、年に数えるほどでしかない。果して、市民も交通機関も雪に弱いのである。

さて、卒業以来十数年ぶりにこの街に戻ってきた目的の一つは、博士論文で研究対象としたクリー語の場所格前置詞句を調査することである。学生の時、本来内陸のアルバータ州やサスカチュワン州の言語であるクリー語の母語話者を西海岸のバンクーバーで見つけるところから始めたが、今回は、大学院時代の指導教授でもあり言語学科での保証人でもあるディシェイン教授の好意



アパートの窓から大学方面の雪景色

により、クリー語の情報提供者として彼女の下で働いている女性と仕事をすることができた。

この女性は、フランス系白人とクリー両方の血統を持つ、いわゆる「メイティー (métis)」である。このような背景を持つ彼女の基本語彙には latâp (テーブル) や labwêt (箱) 等、フランス語起源の単語が散見され、興味深い。ただ、彼女の場合、

比較研究においては、それぞれの言語を教える際の様々な制約もあり、種々の異なりがあることが認められた（制約とは、例えば、ロシア語においては、日常的によく用いる重要な表現も、学習者に文法的な説明を行なって導入しなければならないのであれば、文法教育の順序からそう早い段階で取り上げるができないことがある。そうなること、教材とするテキスト・スクリプトに盛り込むことができる表現に制限がかけられ、必ずしも自

由には学習すべきレアリアを取り扱うことができないのである）。異なる言語の教育の比較から、そのレアリアの扱いを検討すると、種々の違いが浮き彫りにされる。さらに精査をすすめていく。

2012年度前期までメンバーであり、現在はロシアで教鞭をとる小林潔氏が、一時帰国した際に、現地での最新の情報等を盛り込みながら、ロシア語教育に関するレアリアについて講演をしてもらうことができたが、非常に興味深いものであった。

言語研究センター共同研究

外国語学習者の言語意識

アルトゥーロ・バロン／菊田和佳子

中間言語と第二言語習得に関する我々の研究グループの2012年度の主な活動は、スペイン語学科の学生に外国語習得についてのアンケート調査を実施し、それを分析するというものだった。2012年の1月に4年生の学生を対象に行われたアンケートでは、スペイン語文法の習得の過程で困難だと感じるものは何かについての調査を行った。

その調査の結果、学生の大部分が文法の習得について強い不安を感じていること、さらに既に習得し使いこなすことができているはずの文法構造の学習についても懸念を抱き続けているということが分かった。これは、彼らの文法に対する自信のなさの現れだと言える。また、特筆すべき調査結果として、学生たち自身が難しいと判断した文法項目は、言語対照研究や第二言語習得理論の観点から日本語を母語とする学生にとって習得が困難であると分析されているものとは異なっているという点が挙げられる。学生たちは、専門家たちが難しいと考えている項目ではなく、むしろアン

ケート実施時に授業で取り組んでいた文法構造について困難を感じる傾向が強いということが分かったのである。意外なことに、冠詞や過去形の使い分け、動詞の活用、無強勢代名詞を伴う構造など、実際に学生が最も間違いやすいこうした項目は、彼ら自身は難しいとは考えていない。おそらく、1-3年次に学習するこうした項目は、4年次になると授業で詳しく扱うことがなくなるため、彼らの意識からは離れてしまうのだろう。学生の方はその時に学習している新しい構造の方に気を取られてしまうようである。

こうしたデータから分かることは、大学で第二言語を学ぶ学生は意思伝達の必要性を本気で感じないために、言語の自律した使用者となることができていないということ、そして、その言語を使用する機会が授業中のアクティビティに限られているということであろう。言語使用の機会が授業に完全に依存している状況を克服し、学生が本当の意味で自らの言語学習に向かい合うようにするには、彼らができるだけ自然な状況で自主的にそ

の言語を使える機会を提供することが必要である。

神奈川大学の外国語学部では、昨年6月に英語を学ぶ学生のための学習支援施設 English Express を20号館に開設した。今年度はその枠を拡大し、英語に加えてスペイン語や中国語のレッスンも実施する Language Express を運営している。学生が自発的にネイティブ教員との会話

レッスンに参加し、自分たちの日常生活や関心事に関連するテーマについて話をする環境を作ることとは、学生の持つ会話への苦手意識を払拭することはもちろん、意思疎通のためには何が必要なのかを学生自身に意識的に考えさせるよいきっかけとなるに違いない。自らの言語学習について意識するというのが、外国語の自律的な使用者となるための第一歩だと言えるだろう。

言語研究センター共同研究

韓国語と日本語の「条件」を表わす表現の対照研究

尹 亭 仁

韓国語の中級・上級レベルで、会話であれ読解であれ、学習者を困らせている問題の1つが「条件・仮定・前提」などと称される表現の獲得である。

「今行けばもらえる」「今行くともらえる」「今行ったらもらえる」の3つの日本語に対応する韓国語は「지금 가면 받을 수 있어」の1種類である。しかし、韓国語の「条件・仮定・前提」を表わす表現はこの「V-(으)면」の他にも文脈によっては「V-더니」「V-거든」「V-자」も用いられている。また日本語の上記の3つの表現も「?昨日行けばもらった」「*昨日行くともらった」「昨日行ったらもらった」のように、時制が変わると、言い換えができなくなる。

本共同研究では、上記のような「条件・仮定・前提」を表わす日本語・韓国語の用例を多く集め、用法上の違いを明らかにすることを目標としている。現在同じテーマで企画され、書かれた小説『愛のあとにくるもの』(辻仁成)、『사랑 뒤에 오는 것들』(孔枝泳)のそれぞれ日本語版および韓国語版から関連表現を500ほど集める作業を進

めている。一定数の収集が完了した後、用例の分類・分析を行ない、それぞれの表現の使い分けにおける理論的根拠をまとめる予定である。



『良友』画報と上海租界研究

孫 安 石

本共同研究は1926年～1945年の間、上海で発行された『良友』画報の多様な内容を、専門領域を超えた学際的な視点からとらえ直すことを目指すものである。上海で発行された『良友』画報に関する研究成果としては、1930年代に同雑誌の編集を担当した馬国亮が出版した『良友懐旧』（2002年）が最新の先行研究である。しかし、中国以外の国ではまだこの画報を全面的に分析した研究は発表されていない。1926年に創刊された同雑誌は、中国の政治、経済、社会、文化はもちろん、文学、広告、漫画などあらゆる分野を網羅している。とくに、この画報が創刊された1920年代はアジアで大衆消費社会とも言うべき社会現象が幅広く見られた時期で、映画や百貨店などが登場する時期とも重なる。

本共同研究はこの『良友』画報を精読する輪読会を続けながら、2004年8月にはワークショップ「『良友』画報と上海」（上海）を開催し、2007

年9月には雑誌『アジア遊学』に『良友』を取り上げた特集号（勉誠出版）を出版することができた。2010年1月には菊池敏夫「上海の百貨店業界と近代中国」（臨時研究会）を開き、8月には上海市檔案館、上海市図書館などを訪れ、『良友』画報関連の資料調査を行うことができた。

本年度は2012年7月8日に開催された公開ワークショップ「図画像資料研究の新しい可能性を求めて」（東洋文庫2F講演室）で研究会メンバーの森平崇文氏が「日本における中国画報研究の現状—『良友』画報を中心に」を報告し、研究会代表の孫安石（神奈川大）が問題提起を行った。また、10月11日の良友画報研究会では薛軼群（東北大学法学研究科GCOE特任フェロー）によって「近代中国の電気通信事業について—有線電報・無線電報を中心に」いうタイトルの報告が行われた。

最新の中国語教材を利用したCALL教室の研究

加 藤 宏 紀

インターネットを介して、時間と場所を選ばず新聞・ラジオ・テレビで提供される情報を入手できるようになった現代社会では、現在の中国の社会状況に関する中国語の文章を、即時性をもって授業の中に取り入れることは比較的容易である。

しかし半年間ないしは一年間を通して、体系的でかつ安定した授業を展開するためには、語彙の難易度が一定で、文法や重要表現などの学習ポイントが絞られていることが望ましい。

本年度は北京大学出版社の『新聞を読んで、中

国語を学ぶ』というシリーズの中級“報刊”教材を用いて研究を進めている。“報刊”というのは「新聞・雑誌などの刊行物」のことで、“報刊”教材とはそれらの文章を題材として編まれた教科書である。

本シリーズの中級教科書は2002年～2004年に発行された中国の新聞から経済・教育・余暇・情報・恋愛結婚・環境・交通・道徳・芸能・職業・都市生活・科学技術・家庭・公共概念などさまざま

まなジャンルやテーマの記事をとりあげている。

各課では本文、新出語、重点表現および練習問題のほか、テーマの背景の知識や読者の豆知識を紹介し、効率的な学習を支援している。さらに三篇の記事を用意し、学習者の復習ないしは追加のトレーニング材料を提供している。

現在は、上記の内容把握に基づいて、研究グループ各メンバーの専門の視点からより細かな分析と考察を進めているところである。

言語研究センター共同研究

エアライン業界における 国際公用語としての英語（予備研究）

細田由利

国際社会における様々な業界で「英語」は共通言語として使用されている。航空業界もそのような業界の一つであり、機内および地上（空港および電話等）において英語の使用は欠かせない。よって日本の航空業界で働く者にとって第二言語の運用能力を向上することはサービス面、安全面の両方の面から必須である。なぜなら、日本語を第一言語としない利用客との英語でのコミュニケーションはサービスの低下を引き起こすばかりでなく、非常時には生命の危機を引き起こす可能性もあるからである。そこで、本研究の最終目的を日本の航空業界での英語使用の実情を把握し、英語研修のあり方について示唆することとした。

本研究の研究方法として、まず、研究資料集めとしてパイロットや客室乗務員や地上職員の第一言語および第二言語（本研究では英語）の会話行為をテープで録音し、紙面に書き起こした。これ以前の航空業界の研究においては、すでにパイロットや航空管制官らの相互行為は研究されて来

たため、本研究では客室乗務員と地上職員の英語の会話行為に主に焦点を当てている。その中でも特に研究対象としたのが、日本人客室乗務員の案内放送と地上職員の英語におけるコミュニケーションである。これらを文字化資料の分析から(a)どのような場面で英語を使用しているのか、(b)いかなる英語運用能力を持ち合わせているのか、(c)どのような英語研修を受けているのか、について調査するのが本研究の最終目的であり、彼らの英語使用場面に合わせた英語研修のあり方について検討したい。

また、本学外国語学部には多くの航空業界就職希望者がおり、本研究を基にそれらの学生への提案、アドバイスもしていきたい。

